

特別支援学校の自立活動における教師と外部専門家の連携について

山崎 剛

I 問題

文部科学省（2003）は、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」答申の中で、障害のある児童生徒の多様な教育的ニーズに応じた指導を行なうため、PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の専門家の活用や関連機関との連携が必要であると指摘している。岸本（2005）は、「児童生徒の健全な育成を図るためには、学校に外部専門家を導入することが重要である」とし、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に対して、教師と外部専門家が協力して指導を行うことの必要性を述べている。

特別支援学校では、自立活動の時間が設けられている。これは、児童生徒の障害による困難を改善・克服し生活の質を高める重要な領域である。自立活動では、児童生徒の実態をよく把握し、その児童生徒に必要な指導を行なう。そのためには、文部科学省が指摘しているように、児童生徒のことを学校のみで考えるのではなく、外部専門家の意見も踏まえて、指導を考えていく必要がある。工藤・高橋・那波（2006）は、外部専門家導入における今後の課題として、役割を明確にする必要があり、教師だけで自立活動の指導を検討するのではなく、外部専門家も含めて児童生徒の課題について検討する必要があるとしている。

本研究では、外部専門家という大きな枠組みの中からPT、OT、STに焦点を絞り、学校側に視点を置くことにした。特別支援学校の外部専門家導入において、教師とPT、OT、STの役割が明確化され、PT、OT、STの専門性を自立活動の指導に活かしていく必要がある。そのためには、教師がPT、OT、STの役割を認識し、連携を図りながら自ら

の専門性を活かし、自立活動の指導を行っていくことが重要であると考えられる。

II 目的

本研究では、特別支援学校の自立活動の指導に関して、以下の点を明らかにし、教師と外部専門家（PT、OT、ST）が連携し、外部専門家（PT、OT、ST）の役割を活かせる指導を行なっていくための基礎的知見を得ることを目的とする。

- 1 教師と外部専門家（PT、OT、ST）の連携の実態
- 2 外部専門家（PT、OT、ST）に期待する役割と教師が考えている自らの専門性
- 3 教師と外部専門家（PT、OT、ST）が連携した自立活動の指導における成果と課題

III 研究 I

1 目的

教師とPT、OT、STの連携の実態や成果と課題、PT、OT、STに期待する役割、教師が考えている自らの専門性について明らかにする。

2 方法

全国の特別支援学校（肢体不自由、病弱）各80校を無作為に抽出し、自立活動部担当教諭または自立活動専任教諭を対象とした。90校から研究協力が得られ、郵送による質問紙調査を行った。調査項目は、予備調査で確定したものをを用いた。

3 結果と考察

77校から回答を得ることができた。PTと連携をとっている学校は71校、OTと連携をとっている学校は57校、STと連携をとっている学校は51校であった。PT、OT、STとの連携方法（表1）では、「リハビリを見学する」ことが最も多く、その内容として「目標や課題の確認を、リハビリを直接見ながら行う」との回答が多かった。頻度については、「必

表1 PTとの連携方法について (複数回答) N=71

内容	回答数
PTの行うリハビリを見学する	52
直接会い、やりとりをする	42
PTに校内研修会に講師として来てもらう	40
PTに学校の自立活動の授業に来てもらう	23
電話で連絡をとる	17
メールや文書で連絡をとる	15
PTに事例検討会に来てもらう	15
保護者や児童生徒を通じて、連絡帳により連絡をとる	10
親睦会でPTとやりとりする	8
学校の医療従事者連絡担当者等を通じて、連絡をとる	5
その他	17

要に応じて」が最も多い結果となった。

現在の連携について満足しているか否かについて回答を求めたところ、満足していると回答した教師はPTが41人、OTが29人、STが30人であった。高田(2006)は、東京都での連携の成果として「指導計画や指導法を検討すること」と述べている。研究Iでは、PT、OT、STとも「いつでも連絡できる関係」、「授業内容に関して、よい指導・助言が得られる」といった連携に関して満足しているとの回答が見受けられ、連携の成果に結びついていると考えられる。一方で、教師とPT、OT、STとの連携で課題になっていることもある(表2)。それは、教師とPT、OT、STとの考え方の相違である。PT、OT、STは医療的支援を行うが、教師はそうではなく児童生徒の実態から調和的発達を目指し、学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために授業を行う。その考えの相違を擦り合わせていくことが難しく、PT、OT、STと教師の考えを中立的に捉えられる教師が必要であることが示唆された。

PT、OT、STとの連携で期待する内容では、「指導内容や方法に関するアドバイス」、「医療的な立場からの専門的なアドバイス」との回答がみられた。園田ら(2007)は外部専門家の役割について、教育現場の状況を十分に把握した上で、ニーズに応じた情報提供や助言を行うことが必要としているが、それぞれの立場での子どもとのかかわり方を周知し、互いの考えを擦り合わせていくことも重要なのではないだろうか。

教師がPT、OT、STに期待する役割(表3)として、PTとOTでは「指導内容や方法に関するアドバイス」との回答が最も多く、STには「医療的な立場

表2 PTとの連携における課題(複数回答) N=71 ※()は、内数

有無と内容	回答数
ある	63
時間がなくて連携がとれない	(12)
共通理解がもちにくい	(7)
授業にどう反映されるかわからない	(5)
考え方や指導内容の違い	(5)
自立活動を理解してもらえない	(4)
PTのやっていることをそのまま取り入れてしまう	(4)
PTのアドバイスがもっとほしい	(3)
その他	(23)
特になし	18

からのアドバイス」との回答が多かった。

また、教師が考えている自らの専門性(表4)として「児童生徒の実態を適確に把握すること」との回答が58人と最も多い結果となった。児童生徒の全体像を把握し、必要な目標を幅広く設定して、授業を実施し、振り返りを行うことが教師として必要な力であり、専門性であると考えられる。

IV 研究II

1 目的

教師とPT、OT、STが連携して行っている自立活動の指導における、具体的な成果や課題及び課題への対応について明らかにする。

2 方法

外部専門家との連携モデル事業により連携の取り組みを積極的に進め成果を上げているA県立B特別支援学校(以下、B校)で授業参観及び研究主任に半構造化面接による調査を行った。

3 結果と考察

B校では、連携モデル事業が開始され4年目となる。現在、PT、OT、ST、視覚障害者情報センターの相談員との連携が図られている。授業参観では、実際にOTが授業に参加し、装具が児童生徒に適しているか確認する場面や手の動き等を指導する場面がみられた。授業を行った教師からは、「学校生活を見た上で助言がもらえ、細かいところまでチェックがある」との認識が示唆された。研究主任への半構造化面接では、「指導で困った場合、いつでも連絡できる関係であり、何でも話し合えるため満足している」との回答が得られた。また「今以上に期待することはない」との回答があったが、それは研究Iの結果で「指導内容や方法に関するアドバイス」や「医療的な立場からのアドバイス」等の内容

表3 PTに期待する情報や支援内容について (複数回答)N=71

内容	回答数
指導内容や方法に関するアドバイス	27
専門的知識を教えてもらうこと	20
姿勢づくりの知識・技能	17
実態把握の情報	14
補装具の知識・技能	9
身体に関する配慮・注意事項	9
日常生活に必要な動作のこと	8
その他	18

が実践されているためと考えられる。教師の専門性では、「外部専門家から得た情報を活かせる力」との回答があり、PT, OT, ST から得た医療的な情報を教育の専門家として、児童生徒の実態に照らし合わせ、必要なエッセンスを取り出し授業を組み立てられることが教師の専門性といえるであろう。

V まとめと今後の課題

今回の調査では、多くの学校でPT, OT, ST と何らかの連携があることが分かった。また、連携しているPT, OT, ST の多くが「児童生徒が通院している病院のPT, OT, ST」であることが明らかになった。その要因として、幼いうちからかわりがあること、車いす作製等の際に主治医の診断書が必要であり、通院している病院の専門家との連携は欠かせないことが研究Ⅱの結果から示唆された。

PT, OT, ST との連携で、すぐに連絡でき必要な情報を得ることが可能な関係であることが大切と示唆されたが、そのような連携を図る前提として信頼関係の構築が必要である。榎本(2008)は、よりよい職種間連携のためには、互いが対等な関係を持ち、コミュニケーションの機会を確保し、その手段を工夫することと述べている。研究Ⅰでは、事前に相談内容を伝え、成果を報告することなど、窓口となっている教師とPT, OT, ST がよりよい関係づくりができていたことが大切であると示唆された。研究Ⅱでは、子どもの変容を外部専門家に会った時に伝えるようにし、情報を共有できるようにしていた。PT, OT, ST と話す際にも、学校でできることを子どもの視点に立って話をするように心がけており、その積み重ねが信頼関係を築き、現在の連携に至っていると考えられる。

一方で、PT, OT, ST の情報を受け取ってそのまま

表4 教師がもつべき専門性について (複数回答) N=77

内容	回答数
児童生徒の実態を適確に把握すること	58
医療機関からの情報を活かすこと	33
外部機関との連携を図ること	26
自立活動の指導内容を理解していること	20
目標設定と目標の妥当性に対する評価	20
障害に関する知識をもつこと	20
子どもの実態にあった指導方法を工夫すること	11
教師間の連携を図ること	7
保護者との連携が図れること	6
学校生活に限らず生活全般を見通す力	5
医療に関する知識	5
補装具等の適切な使用方法を理解していること	2
その他	23

授業に反映させてしまうという課題があげられた。これについては、PT, OT, ST と教師の立場を中立的に捉えられる教師が間に入ることが一つの対応策としてあげられた。各教師がPT, OT, ST の情報をどのように捉え、理解していくかが大切であると示唆される。

教師の専門性については、教師も専門家のかかわり方の特性を押さえ、アドバイスの内容をそのまま授業で行うのではなく、教育の立場で情報を活かすことが重要である。これは、友永(2005)や中井(2001)が述べている教師の専門性とも一致し、教師は子どもの実態把握がしっかり行え、PT, OT, ST からの情報を活かせる力が必要であることが明らかになった。今後も、杉野(2007)が述べているように、連携の機会を得て専門的知識や指導、支援に関する情報を活かし、自立活動の指導内容・方法の充実を図り、教師の専門性の向上や授業改善を図ることが求められていこう。

文献

榎本郁子(2008)作業療法士教育における多職種理解への試み。臨床看護, 34(2), 219-224.
 岸本啓吉(2005)教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議。全国特殊学校校長会。
 工藤俊輔・高橋恵一・那波美穂子(2006)肢体不自由養護学校における理学療法士・作業療法士の役割—教師の意識調査を通して—第1報。秋田大学医学部保健学科紀要, 14(2), 65-72。
 文部科学省(2003)今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)。
 文部科学省(2008)PT, OT, ST等の外部専門家を活用した指導方法の改善に関する実践研究事業。
 文部科学省(2009)特別支援学校学習指導要領解説, 自立活動編(幼稚園・小・中・高)。
 中井滋(2001)病弱教育担当教員の資質能力の向上をめざして。特別支援教育, 3, 25-28。
 下山直人(2006)自立活動の現状と課題。肢体不自由教育, 173, 6-11。
 園田和香・大歳太郎・池田恭敏・村木敏明・岩崎信明・加藤令子・宮崎泰・山川百合子・佐藤秀郎・落合幸子(2007)養護学校教員の児童への関わりへの自信度からみた医療・教育連携の潜在的ニーズ。茨城県立医療大学紀要, 12, 51-57。
 杉野学(2007)自立活動への外部専門家の導入—外部専門家と連携した授業改善—。特別支援教育, 27, 24-27。
 高田一夫(2006)自立活動における外部専門家導入と連携について—自立活動指導員導入の経験—。第43回関東甲信越地区肢体不自由教育研究協議会新潟大会報告書, 30-31。
 友永光幸(2005)自立活動の実践と教師の専門性。肢体不自由教育, 172, 30-35。